

令和 8 年 3 月

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる実施状況等

○交付限度額及び交付決定額

令和 6 年度交付限度額①	15,322,560,000 円
令和 7 年度に繰り越した交付金額②	2,690,688,000 円
令和 6 年度交付決定額①－②	12,631,872,000 円

○交付対象経費及び充当額

交付金事業と国の経済対策分野との関係	交付対象経費 (実施計画の充当見込額)	令和 6 年度充当額
I. 物価高から国民生活を守る	10,008,453,000 円	9,370,778,931 円
II. 物価高の克服	3,374,809,000 円	3,142,744,000 円
合計	13,383,262,000 円	12,513,522,931 円

○各事業の実施状況等

次頁以降に記載(ただし、次頁 No7～No10 の事業は令和 5 年度から令和 6 年度への繰越事業のため、上記の表中には含まず。)

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる実施状況等について

№	補助・単独(※1)	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係(※2)	交付対象経費(実施計画の充当見込み額)(円)	充当額(円)	実施状況	必要性と効果	所管
1	単	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年、令和6年の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 111,232世帯×70千円 のうち令和6年度計画分 ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (111,232世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	122,920,000	122,920,000	【実績】 低所得世帯 3,648世帯	【必要性】 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ給付金を支給し、生活の支援を行う必要があった。 【効果】 住民税非課税世帯等に対し迅速に給付金を支給したことにより、物価高騰の負担を軽減する効果があった。	健康福祉局
2	単	定額減税調整給付事業 低所得者世帯臨時特別給付金支給事業 令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年、令和6年の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 11,028世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 10,181世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 3,811世帯×100千円、子ども加算 19,133人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 126,430人 (5,343,400千円) のうち令和6年度計画分 事務費 694,580千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(25,020世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(126,430人)	I. 物価高から国民生活を守る	8,508,430,000	8,058,253,931	【実績】 定額減税調整給付:126,430人  低所得者世帯臨時特別給付金支給事業及び令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業:低所得世帯21,250世帯 上記世帯の子ども加算5,475人	【必要性】 定額減税調整給付事業は、定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて実施する必要があった。低所得者世帯臨時特別給付金支給事業及び令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業は、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ給付金を支給し、生活の支援を行う必要があった。 【効果】 定額減税調整給付事業では、定額減税において減税しきれないと見込まれる方に対して、その差額を支給することによって、物価高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援効果があった。低所得者世帯臨時特別給付金支給事業及び令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業は、住民税非課税世帯等に対し迅速に給付金を支給したことにより、物価高騰の負担を軽減する効果があった。	総務局 健康福祉局
3	単	令和7年度堺市低所得者世帯等臨時特別給付金 定額減税調整給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 101,000世帯×30千円、子ども加算 11,000人×20千円 のうち令和6年度計画分 事務費 124,309千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(101,000世帯)	II. 物価高の克服	3,374,309,000	3,140,000,000	【実績】 低所得世帯 101,488世帯 上記世帯の子ども加算 13,060人	【必要性】 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ給付金を支給し、生活の支援を行う必要があった。 【効果】 住民税非課税世帯等に対し迅速に給付金を支給したことにより、物価高騰の負担を軽減する効果があった。	健康福祉局
4	単	プレミアム付商品券発行による消費喚起支援事業	①物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することを目的に、堺市内在住者を対象に、堺市内の対象店舗で利用可能なプレミアム付商品券の発行を支援することで、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図る。 ②補助金(プレミアム付商品券発行に係るプレミアム分、事務費)、人材派遣委託料 ③補助金1,252,000千円(プレミアム付商品券発行に係るプレミアム分900,000千円(60万口×1,500円)+事務費352,000千円) 人材派遣委託料1,791千円(②2,200円×7.75時間×105日) ④市内の小売・飲食・サービスを営む中小事業者、市内在住者	I. 物価高から国民生活を守る	1,253,791,000	1,164,122,351	【交付決定数】 1件 【実績】 堺商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に係る費用を補助	【必要性】 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、消費喚起につながるプレミアム付商品券発行事業実施の支援が必要だった。 【効果】 堺市内の参加登録店舗で利用可能なプレミアム付商品券の発行を支援することで、事業者の売上向上等、消費の下支えを通じた地域経済の活性化に効果があった。	産業振興局

№	補助・単独(※1)	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係(※2)	交付対象経費(実施計画の充当見込み額)(円)	充当額(円)	実施状況	必要性と効果	所管
5	単	先端設備等導入支援補助金	①労働生産性を向上させる先端設備等の導入を支援し、中小企業者が行うエネルギー価格高騰の影響や人手不足に対応するための省力化・合理化等を図ろうとする前向きな取組を促進する。 ②中小企業者への補助金及び事務費 ③補助金額 補助金額 想定認定件数54件×想定平均補助金額2,200千円≒119,082千円 事務経費 人材派遣委託料4,230千円 ④本市において、中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者	I. 物価高から国民生活を守る	123,312,000	25,482,649	【交付件数】 44件 【実績】 市内中小企業者の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に係る経費を補助	【必要性】 中小企業者が行うエネルギー価格高騰の影響や人手不足に対応するための省力化・合理化等を図ろうとする前向きな取組を促進できるよう労働生産性を向上させる先端設備等の導入を支援する必要がある。 【効果】 中小企業者の省力化・合理化等を図ろうとする投資の促進、労働生産性の向上に効果があった。	産業振興局
6	単	光熱費高騰への支援(小・中学校)	①光熱費高騰による小学校、中学校管理運営経費の上昇に伴う市民負担を増やすことなく安定した学校運営に寄与する。 ②需用費 光熱水費 ③小学校 101,009千円 中学校 38,621千円 ④市民(学校地域住民)	II. 物価高の克服	500,000	2,744,000	【実績】 堺市立小学校 92校 中学校 43校	【必要性】 電気ガス料金等物価高騰の影響下で、市民負担を増やすことなく安定した学校運営を継続して実施するため支援が必要であった。 【効果】 学校運営費が軽減され、安定的かつ継続的な学校運営に効果があった。	教育委員会事務局
7	単	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 109,476世帯×70千円 事務費 218,952千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (109,476世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	7,882,272,000	194,670,000	【実績】 低所得世帯 1,892世帯 ※令和5年度からの繰越事業	【必要性】 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ給付金を支給し、生活の支援を行う必要があった。 【効果】 住民税非課税世帯等に対し迅速に給付金を支給したことにより、物価高騰の負担を軽減する効果があった。	健康福祉局
8	単	低所得者世帯臨時特別給付金支給事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 5,400世帯×100千円 事務費 540,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (5,400世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	622,945,000	231,200,000	【実績】 低所得世帯3,770世帯 ※給付費は令和5年度に執行、令和6年度は事務費のみ	【必要性】 住民税非課税世帯には該当しないが、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し住民税非課税世帯への支援と同水準を目安に支援を行う必要があった。 【効果】 住民税均等割世帯へ給付金を支給したことで、物価高騰に伴う負担を軽減し、生活を支援する効果があった。	健康福祉局
9	単	低所得者世帯臨時特別給付金支給事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の低所得世帯の子供の人数 8,964人数×50千円 事務費 448,200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の低所得世帯の子供の人数 (8,964人)	I. 物価高から国民生活を守る	531,145,000	139,000,000	【実績】 低所得世帯の子ども 13,658人 ※給付費は令和5年度に執行、令和6年度は事務費のみ	【必要性】 低所得世帯への給付の加算として世帯人数が多い子育て世帯に対し支援を行う必要があった。 【効果】 子育てをしている低所得世帯へ給付金を支給したことで、物価高騰に伴う負担を軽減し、生活を支援する効果があった。	健康福祉局
10	単	先端設備等導入支援補助金	①労働生産性を向上させる先端設備等の導入を支援し、中小企業者が行うエネルギー価格高騰の影響や人手不足に対応するための省力化・合理化等を図ろうとする前向きな取組を促進する。 ②中小企業者への補助金及び事務費 ③補助金額 想定認定件数15件×想定平均補助金額2,200千円=33,000千円 事務経費 人材派遣委託料776千円 ④本市において、中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者	I. 物価高から国民生活を守る	38,776,000	28,980,000	【交付件数】 16件 【実績】 市内中小企業者の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に係る経費を補助 ※令和5年度からの繰越事業	【必要性】 中小企業者が行うエネルギー価格高騰の影響や人手不足に対応するための省力化・合理化等を図ろうとする前向きな取組を促進できるよう労働生産性を向上させる先端設備等の導入を支援する必要がある。 【効果】 中小企業者の省力化・合理化等を図ろうとする投資の促進、労働生産性の向上に効果があった。	産業振興局

(※1)「補助」は国の補助事業の市負担に交付金を充当しているもの、「単独」は市単独事業に交付金を充当しているものを表します。

(※2)経済対策との関係は国が定める2つの類型(「I. 物価高から国民生活を守る」・「II. 物価高の克服」)に沿って、事業ごとに分類しています。